

平成 24 年度 第 2 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 24 年 7 月 1 日（日）13:00～15:30
- 2 場 所：プラザ洞津 2 階 末広の間
- 3 出席者：小西委員、田中委員、津谷委員、西村委員、速水委員（座長）、
宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）県政における当面の主な課題～6つの課題を中心に～
（2）人口減少社会における就業のあり方

開会

鈴木知事：

- ・ 6 月 2 日に田中委員、増田委員と一緒に「みえ県民力ビジョン」のフォーラムに出席した。当日は 300 名近くの参加があり、87.8%の人にビジョンに対して共感いただいたとのアンケート結果を得た。
- ・ 宮崎委員、奥田委員にも参加いただいている「みえ産業振興戦略検討会議」で 7 月中にも産業振興戦略を取りまとめる予定である。経済変動のブレに負けない強靱な産業構造をつくることを目標にしている。
- ・ 7 月 3 日から 6 日に台湾を訪問し、今年で 5 回目となる日台観光サミットにも出席する。三重県ではこの 5 年間で台湾からの観光客が半減している。来年には遷宮も控えており台湾からの集客を進めたい。
- ・ 7 月 22 日から 30 日まで世界少年野球大会 in 三重・奈良・和歌山大会を熊野を中心に開催する。世界 15 カ国からの参加が見込まれる。主催財団の理事長でもある王貞治氏から紀伊半島大水害の復興のきっかけとして提案していただいた。
- ・ 本日は先ず議題 1 として県政を取り巻く当面の課題について 6 項目を提示させていただいているので、フリーに議論していただきたい。ここでいただいた意見を来年度の県政運営に反映させていきたい。
- ・ 次いで議論 2 として中長期的なテーマで議論していただく。本日は「人口減少社会における就業のあり方」というテーマを設定しているので、これをベースに活発な議論をいただきたい。

速水委員（座長）：

- ・ 本日は全てを細かく議論するというよりは、それぞれの得意な分野を議論し

ていただければと思っている。

- ・前回の議論で出てきたいくつかの課題のうち今回、議論した方が良いものを6つ挙げている。まずはその中身について事務局より説明をお願いしたい。

<事務局から資料1の説明>

議題1 県政における当面の主な課題～6つの課題を中心に～

田中委員：

- ・医療・健康対策については、健康寿命をいかに長くするかが課題である。特に女性の寿命は長く、高齢時に介護を必要とするケースも多い。もっとも、三重県ではママさんバレーなどの市民スポーツが活発で、40～60代の参加も盛んであることから、美容としてではなく、健康維持のための「アンチエイジング」を普及させてはどうか。また、誰でも参加できるエンターテインメント性豊かな健康イベントを実施し、健康への取り組みを慣習化・風習化する流れができればよいと思う。
- ・子育て・子育て支援については、生まれてから3才ぐらいまでの子どもには、定期的に行行政が健診を受けさせてくれるが、それ以降はそうした機会が全くなくなるように感じる。相談相手がないという親も多く、行政が寄り添って支援することが必要であると思う。延長保育や放課後クラブの普及が進んでいないことについては、祖父母に預けることができるためにニーズが少なかったという事情もあるだろう。親は何でも完璧にできるわけではないので、足りない部分を補い合うための情報提供・手当があるとよいと思う。
- ・PR戦略については、三重県は、個々に知名度の高い特産物・観光地はあるものの、トータルでのイメージは希薄である。こうした特産物・観光地が実は三重県のものであるということを、つながりを持たせて発信するべきだと思う。情報発信のやり方にしても、今では様々な方法があり、各個人の趣味やライフスタイルに合わせて提供するなど、きめ細やかな情報発信が可能だ。このように、既存の情報発信ツールはたくさんあるので、これからはツールを使うことに費用・労力を使うとよい。三重県は、子供向けの体験教室を行っている施設が充実していることもPRに利用できる。子ども同士の交流の場を、物語性を持った事業者と提携をして提供するとよいと思う。

津谷委員：

- ・子育て・子育て支援について、まず、延長保育や放課後クラブの普及は、都道府県ランクを上げればよいという単純なものではない。例えば、大都市圏は母親が働いて長時間通勤している家庭が多く、延長保育のニーズが高いのは当然だと思う。その地域特有の需要がどこにあるのかをきちんと把握すべ

きである。さらに、子どもが小学校に入ると、PTAなど母親が専業主婦であることを前提としたような仕組みになっている。こうした問題を県がきちんと把握して、余分な税金を使わないようにする必要がある。子育ては、親にとって人生で一番の苦勞であり、県から充実したサポートを受けることができれば、この地域に対する愛着も高まるだろう。

- ・ 将来の県内就学児童が減少していくという推計を踏まえると、施設などいわゆる「ハコモノ」を作るといった施策は避けた方がよい。そうした部分は、今あるもの、もしくは民間を活用すべきである。
- ・ 保育サービスにおける人材、とりわけ、公立の保育園に勤める公務員については高齢化が問題となっており、賃金水準も上がっている。もっと、柔軟に人材を活用すべきである。他の自治体の取り組み例を紹介すると、横浜市では、駅の近くで保育サービスを運営しているほか、武蔵野市では育児休業中の母親と保育士に対して、情報交換の場を提供し好評を博している。
- ・ 外国人観光客の誘致については、ただ単に外国人を呼びたいというだけでは、あまり大きな成果はあがらないのではないかと思う。ホームページやパンフレットなどで英語による情報提供など拡充させなければならない。実際、アメリカの知人は英語のパンフレットを見て、愛知県の明治村に興味を持ったという。また、東京駅にあるような外国人向けサポートデスクが、三重県の駅にもあるとよい。
- ・ 京都を訪れている外国人観光客は、奈良まで足を伸ばすこともあるが、伊勢志摩まで来ることは少ないのではないか。京都を訪れる外国人観光客の取り込みのため、京都から伊勢志摩への外国人向けバスツアーなどを企画してはどうか。

西村委員：

- ・ 田中委員が指摘した健康寿命を伸ばす切り口は食と運動である。食と運動を普及させるのに、残念ながら医師があまり関与していない。これらを普及させるには医学的な専門知識が必要である。もっとも、健康寿命に関わる部分で、例えば予防医学に医師が関与しても、保険点数基準にならないため医師の収入にならない日本の現実がある。つまり食と運動に医師が関わった際に収入となるインセンティブが必要である。それは、行政的にできるのか、産業的にできるのか、いずれにしるこのような切り口で考えていかないと、食と運動に関しては大学医学部では教育しないため、恐らく医師が食と運動に目を向けない。これらの点は、県全体として産業界とともにどうしていくのか一考する余地はある。
- ・ がん検診等は意外と地道に取り組んでいる人がいる。例えば、マンモグラフィは10万人以上のネットワークを組んで行っている。一度会合に出席したことがあるが、そこでは、医師と看護師と検査技師が一生懸命考えて、ボランティアで2日間ぐらい集中的に行っている。こうした取組でがんが見つか

り手術した人もおり、このような土台が出来ている地道な取組に、何か支援できる仕組みがあれば良い。これも保険適用がなく、病院側もメインで行う性質のものではないので、これを上手く機能させるインセンティブが必要である。

- ・三重県のPRについて、私がよく海外へ行って話をして興味を持ってもらえる話題は、伊勢神宮である。私は、いつも自己紹介する時に「とこわか」の国・伊勢」から来たと話す。具体的には、伊勢神宮は2000年続いていて、1300年間、20年に一度式年遷宮を行っている。ヨーロッパへ行った時などは、十字軍が戦っていた頃に、三重県はずっと「とこわか」を続けているという話をすると、大変興味を持ってもらえる。三重県人が思っている以上に、世界の人は伊勢神宮のことを知らない。でも、知ってもらおうとすごく受ける。したがって、一点突破で、伊勢神宮を世界に発信することで、三重県に来てもらえるかもしれない。

宮崎委員：

- ・三重県のPRについて、県北部の四日市はホテルのハブになっている。四日市に商談に来る人は近頃それほど多くはないにも拘わらずビジネスホテルの稼働率は8割から9割近い状態である。昔のビジネスホテルはシングル部屋ばかりであったが、近年、伊勢志摩やナガシマリゾートへ行く一般の観光客の宿泊が増えており、今は大浴場があってツインの部屋が多くなっている。それに伴って、県下最大の商店街である一番街は、少し前はシャッター商店街であったが、今は、居酒屋などの飲食店が相次いで開店している。飲食店のお客さんは、地元客が6割、観光客が4割ぐらいの比率である。今やその商店街に行くと三重県の美味しいもの、例えば、桑名のはまぐり、松阪牛、的矢牡蠣、伊勢海老が食べられる。そのように、この商店街を三重の食べ物をテーマとする「グルメ街道」にしたなら、三重県の良いPRにつながるのではないか。
- ・国際戦略については、外国人にとって日本の観光地の最も嫌なところは宿泊施設の一泊二食付きというサービスである。外に出て、その地域の食文化に触れることも観光のおもしろみであるが、自分のホテルで自己完結させようとする、少なくとも外国人は連泊しようと思わなくなってしまう。一泊二食の文化から程遠い四日市のビジネスホテルが観光ホテル化しているということを考え併せると、従来の温泉旅館型観光といったイメージを変えるべきだと思う。
- ・私は、地元テレビ局の番組審議会の委員長もしているが、伊勢神宮の式年遷宮については、現在様々な特番番組を作成している。それをみていると、20年前と比べると著作権の問題が非常に複雑になっており、本当に良いスポットが撮影できなくなっている。そのような問題もあるのか、伊勢神宮側もPRにあまり積極的ではないように思われる。この辺りの意識改革も必要で

はないか。さらに、伊勢神宮への地方の修学旅行客も、宗教色が強いという理由で敬遠され、落ち込んでいる。この辺りのPRの仕方も工夫の余地があるのではないか。

- ・また、四日市港の活用において、四日市港へ中国人観光客を船で入れるということを提言しているが、なかなか実現しない。なぜ、四日市港の利用なのかというと、四日市と鈴鹿には2つの私立大学があって、半分以上は中国人などの留学生が占めているが、アルバイトの有力な働き口がないので、彼らを通訳として、活躍の場を提供できると見込まれるからである。また、観光客もナガシマリゾートで買い物した商品をたくさん船で運べるというメリットが大きい。そういう意味で、四日市港への客船の誘致を是非お願いしたい。

小西委員：

- ・県と市町村の関係をみると、北川知事時代はマスコミなどでも県が前面に出ているような感じがあったので、どちらかと言えば市町村側に反感があったかもしれない。県が有名なところはその市町は「県よ、何するものぞ」というような気持ちになるかもしれない。
- ・医療、健康、子育て支援という分野はいかに市町を前に押し出して、県はそれを支えるかという姿勢が非常に大事になる。
- ・医療については、国民健康保険の都道府県単位化という問題があるように、大変なところは県が引き受けるので、健康づくりについては市町が中心になってやって貰えるような仕組みづくりが必要だ。市町にいかにもその気になって貰うかが重要になる。奈良県などは月に1回は県と県内市町村の連絡協議会をして、年に2、3回は知事、市町村長が全部集まるという一種のワークショップのようなものがある。知事と市町村長がブレインストーミングの様な形で議論して信頼関係を作り上げている。
- ・子育て支援については、育児休業など労働政策の部分は県がやるので、放課後児童クラブやこども園などは市町でやるというように、その関係づくりと全体のプランを立てることが大切になる。そして、県が少し後ろに下がってという姿勢も重要になる。

鈴木知事：

- ・「健康寿命」については、「ヘルシーピープル21」(健康増進法に基づく都道府県計画)が本年は改定年にあたるので、その中で健康づくりと幸福感実感の向上という形でまとめていきたい。
- ・西村委員から発言のあった「食と運動」については、運動を習慣とする子どもの比率が三重県は全国と比べて低いので、運動の習慣作りというものを計画の中に盛り込みたい。
- ・田中委員から発言のあった「ママさんバレー」については、この7月27日にはママさんバレーの全国大会が伊勢市であり、私も決勝戦を観戦することに

なっており、盛り上げていきたい。

- ・津谷委員から発言のあった「正確なニーズ把握が必要」ということに関しては、平成23年度に「特別保育に関するニーズ調査」を実施したところ、三重県内では延長保育のニーズは相当あるが、休日保育へのニーズはあまりないことが分かった。延長保育に次いでニーズがあったのが、病児病後時保育であった。現在、市町と連絡会議を開いているので、何をどのように、どのような順番で行うかを議論していきたい。
- ・「駅内での外国人へのサポートデスク」に関しては、この1月から「ことなび」というサービスを開始して、三重県を訪れる外国人客に対してホテルやレストランなどの予約を英語と中国語と韓国語の3カ国語で通訳するサービスを開始している。
- ・宮崎委員から発言のあった「留学生の活用」については、在名古屋中国総領事からも三重県の留学生を活用すべきだというアドバイスをいただいているので、具体的な仕組みについて検討中である。
- ・「修学旅行生」については、伊勢神宮だけでも三重県へは平成元年に22万人が訪れていたが、平成22年には3万人と7分の1になっており、いま頑張って営業活動をしているところである。
- ・小西委員から発言のあった「県と市町」の関係については、知事を1年2カ月務めた経験からも我が意を得たりと思う。三重県では知事と市町長が全員で1回、地域ブロック毎に1回、1対1で1回と最低でも1年に3回は会談する仕組みを作っている。オープンな場で議論しているので皆さんにも聞いていただくことができる。
- ・医療の中でも「医師不足」「医師偏在」「医師のキャリア形成」については、県が前に出ないと難しい。
- ・全国でも珍しい取り組みとして条例に基づいて「みえの子ども白書」というものを作成したが、気になる点がいくつか出てきた。辛い気持ちになった時に我慢する子どもが18.1%もいたり、悩み事を相談できない子どもが11.9%もいた。困った時に大人に相談しているかという問いでは、子どもと親の間の回答のギャップが目立った。保護者や子どもなど全体で1万人以上の県民から回答を得た調査であり、こういうものを活用して今後の政策を展開したい。

速水委員（座長）：

- ・三重県は市民スポーツを広げていこうという方針を以前に策定した。市町にある様々な組織の中で、市民スポーツクラブをどうするかという議論があったが、今は議論されなくなっている。市民スポーツとしてどうスポーツを広げていくかということについては健康の問題と児童クラブとで上手くネットワークを組めるような気がする。学童保育をチェーンとしてやっているところは、幼稚園が終わった後にその校舎を開放してもらってやっている。そういう形で児童保育のビジネス化をしている。市民スポーツクラブを作ってい

けば、学校のグラウンドを活用したり、市町のグラウンドをその団体が一括して運営したり、あるいは市民スポーツクラブを活用して市町の医療費の負担が下がれば、その果実をクラブに還元するなど成果をしっかりと見ながらやっていく。その際に核になるのは市町にあるスポーツクラブや競技クラブの団体かもしれない。

- ・障がい者雇用について民間企業が法律に基づいて雇用をしていくかというのは指導も含めてきっちりとやっていくしかない。誤解を招く表現かもしれないが、今の時代は授産施設でモノを作って貰うということが企業にとっても大事になっているので、授産施設の作業レベルを一度しっかりと調査することも必要だ。授産施設とどのようなネットワークを組めたかということが企業価値、品物の価値を上げていく。授産施設ではこういうことができるということをアピールするための手伝いを県や市町が行う体制を作っていったらどうか。

津谷委員：

- ・子ども条例に基づく調査について、知事が発言された子どもと保護者の認識の違いという点については、思春期における子どもの気持ちを正確に測ることは難しく、世代間ギャップがあるのは当然のことであると思う。親子の回答をリンクさせてみると面白いと思う。
- ・アメリカでは、子どもが問題行動を起こしたり犯罪に走ったりしないためには、親が子どもに関心があるかどうかが一番大切だというデータがあり、今後はこうした客観的なデータも調査してみてもどうか。
- ・保護者調査については、教育に熱心な親の回答数が多いという選択性バイアスがかかっている可能性に注意したほうが良い。

西村委員：

- ・最近、高校に出向いて、ボランティアでいろんな学生をみているが、子どもたちが弱ってきている、昔に比べてすごくおとなしくなっているように感じる。高校生が幼稚化しているなどということは三重県の一番の公立進学校などでも耳にすることである。子どもが幼稚化している原因の一つに、親に対する教育が不十分であるということを感じる。特に、完全に世の中の変化であるとか、物事の理解について親がついていけない可能性がある。それが子どもたちに反映していつている可能性がある。そのような背景にある問題にアプローチするために、高校の現場に大学の先生が入り、社会の実情に対する理解を高校生の親が深めるよう促している。

鈴木知事：

- ・速水委員から発言のあった「障がい者雇用」については、県内の授産施設とどのようなことをしているのかということを一度調査してみたい。単体の小

規模作業所や授産施設では「企業との関係を作るのが難しい」とか、「契約をしっかりとしていなくて製造物責任的なことを押し付けられてしまった」というようなトラブルもあるので、去年の9月から共同受注窓口というのを作ってNPOに委託している。そのNPOが営業を行ったり、契約を適正に結ぶようにアドバイスをしている。まだ1年程度であり実績は上がっていないが、奈良や岡山では以前から行っており、工賃が上がってきたというデータもある。

<事務局から資料2の説明>

議題2 人口減少社会における就業のあり方

小西委員：

- ・自分の専門分野の視点から言うと、現在、国の地方分権改革や出先機関改革等で議論されているハローワークの県移管というのが大きなテーマになってくる。同じ仕事の移管であれば単なる権限移譲の問題になってしまうが、県が運営することで新しく何ができるかという視点で佐賀県知事がいくつか例示をしている。以下はこの例示を挙げることで私の報告と替えさせていただく。
- ・まず、相談受付時間の延長がある。求人端末もハローワークに行かないと触れないようではいけない。
- ・生活保護のケースワーカーは就労支援することも仕事の一部だが、職業あっせんをすると法律違反になってしまう。職業あっせんはハローワークしかできない。県移管にすることで、これが解決する。
- ・障がい者雇用とのマッチングや職業訓練の定員充足率を上げることも県移管で可能となる。
- ・ハローワークの県移管については三重県もどこかで一度検討する必要がある。

宮崎委員：

- ・就活が大変厳しいと言われているが、中小企業の場合、依然として人手は足りない。この背景には、学校の就活指導と親の大企業志向がある。やはり、10の企業を落ちた学生を中小企業と言えどもなかなか採用しないという現状があることも理解していただき、大学の就職担当者と学生の親の中小企業に対する考え方を変えていただくことも必要ではないか。それと同時に、中小企業が学生にもう少し自社を売り込み、強い中小企業があることも理解してもらう必要がある。
- ・ソーシャルビジネスについて、NPOが多く出てくることは大変良いことだと思うが、NPOと民間で事業領域が重なる場合、NPOの方が何かと有利

になるような感じがする。NPOが活躍すること自体を否定するつもりはないが、それによって民間企業が困っているようなケースも耳にすることがある。これについては、結論を持っているわけではないが、そのような問題があるということだけは指摘しておきたい。

西村委員：

- ・三重県の農林水産業が疲弊するのははっきりしていて、どうしても土地が狭いので、一戸当たりの農家の収入も全国に見劣る。職業として農業1本で成り立たせるといえることにはさすがに無理があるが、収入源とすることはできる。例えば、100万円を農業で稼ぐことは三重県南部でもできる。このことから、私は以前から個人ワークシェアリングを提唱しており、農業従事者を町の役場職員として非常勤で2～3日雇って、残りの時間を農業に携わってもらえれば、役場の収入で3分の1～2を得て、それ以外は農業の収入で得れば生活できるようになっていく。県南部地域において、1本の職業で出来るものと、そうでないものとを分けて、それらを上手く組み合わせて当地域の産業を支えることができないかと思っている。
- ・働くということに関して、週休2日制というものが本当に良いものかどうかと思ったことあり、週勤3日の正社員があっても良いのではと考えたことがある。この案は今のところ、福利厚生の上でできないようになっているが、週に3日働いて、残りの4日は自由に兼業もしても良いという、個人が複数の職業を持つということをも認めていくことも、地域における労働生産性を上げる一つの方法ではないか。
- ・現在の大学生を見ていると、働くということに対して少し考え方が甘いような気がする。そういう意味では、大学できちんとした教育をして、地元の中堅企業にも良い会社があることを伝えることができると考えている。これについては、社会全体の中で、もう一段、働く・自分でお金を稼ぐということに対しての厳しさということを考え直して、そこで、時代・地域に合わせて組み替えていけば、三重県南部の農業活性化や中堅企業での就労など、元気がでる就労の仕方ができるのではないか。

津谷委員：

- ・将来の需給ギャップを課題として挙げているが、労働力不足が生じるという点に疑問を感じる。大企業はもとより、中堅企業も安い賃金の労働力を求めて、東南・南アジアへ進出している。こうしたグローバル化が進行する中、県内の労働力需要を確保することが必要である。
- ・非正規雇用については、私が参加している内閣府の統計委員会において、雇用・労働の多様化、特に非正規雇用に対応した統計の整備について取り組んでいる。特に大切なのは、非正規雇用者が不本意でその職についているかどうかである。子育て中の女性は仕事と子育てを両立するために、パート社員

であることがむしろ望ましいということも考えられ、そのような場合には、不本意とは言えない。その点、若い世代の不本意型非正規雇用は結婚の足枷となりやすく、人口減少や高齢化の直接的な要因となると考えられる。そこで、県としても、政策的なニーズが何なのかを把握する必要がある。ただ、非正規雇用者に幸福実感に関する意識調査をしても、幸せに感じていない人は仕事を辞めており、そうした回答が得られないということも懸念される。

- ・子育て世代や定年退職後の世代など、働いてはいないが就業意識が高い人たちは多くいる。労働力不足に対しては、女性や高齢者、外国人など潜在労働力としてカウントされていないような層を上手く活用することが重要である。
- ・客観的な情報として統計データは有効であるが、全国ベースのサンプル調査情報だけではなく、「経済センサス」や「県民経済計算」、雇用関係の統計では「就業構造基本調査」や「労働力統計」の特別調査などを使って、三重県ベースの数字を収集・構築する必要がある。自前でデータを集めるのは大変であるので、利用できるものは利用したほうがよい。また、年齢階級別に人口をみる場合、各年齢セグメントにおいても平均年齢が上昇していることに注意が必要である。少なくとも、性・各年齢別に分けて考えることが必要である。

田中委員：

- ・雇用のミスマッチを実感している。学生はまだどんな仕事に就くのがよいか分かっておらず、採用する側も苦労している。まず、個々の学生が自信を持つために、スキルを身につけることが大切だ。それぞれが持つ専門性により仕事が上手くいけば、幸福実感にもつながる。
- ・労働力の確保だけではなく、生産能力の向上という点からも取り組むべきである。大企業、中小企業ともに、社員は現状の仕事をこなすだけではなく、新たに仕事を生み出すことが求められている。このため、労働時間に対してではなく、成果に対して賃金を支払うといった発想の転換が必要であり、三重県がその先駆者となればよいと思う。
- ・子どもを育てながら働くことは依然として難しい状況にある。しかし、ある友人は、同じく育児に忙しい同僚とペアを組んで業務をこなしたという。こうした今までにない働き方が認められるためには、成果主義という考え方が切り口になるのではないか。
- ・ソーシャルビジネスについては、各年代などで解釈に違いがあるように感じる。本来、すべての企業、会社は社会の中で役に立つ存在であり、「ソーシャルビジネス」といえるのだが、社会に出ていない若者にとっては、誤解がある。どんな事業であっても、得意分野や技術、サービスを通して、社会の一翼を担っているということ、特に中堅中小企業は発信に力を入れていくことで、魅力が増大し、ビジネスや仕事に対してわくわくした気持ちを持つきっかけになるのではないかと思う。

鈴木知事：

- ・小西委員から発言のあった「ハローワークの県移管」については積極的にやるべきということ「みえ産業振興戦略」の中にも盛り込むことになっている。経済産業省の課長補佐時代にジョブカフェを立ち上げた時も、自分達が折角就業意欲をもつまでに育てた人材が最終局面では厚労省の管轄となり、最後まで面倒をみることができないジレンマを味わった。三重県としても産業政策の中で働く場を増やすというパイを増やすことをやってきたが、パイの中で職業を見つける、マッチングさせるというツールを持っていない。
- ・宮崎委員から発言のあった「中小の人手不足と売り込み」のところは、3年ほど前から県で中小企業バスツアーというのを行っており、企業にも学生にも好評である。こうしたものも活用して県としてもやれるところはやっていきたい。
- ・津谷委員から発言のあった「客観データからニーズを読まなければいけない」という件に関しては、今回の議題2に挙がっている「人口減少社会における就業のあり方」というのは戦略企画部の中長期の調査テーマの柱であり、ご指導いただいた部分について対応していきたい。

速水委員（座長）：

- ・正直なところ管理職候補として採用した若い人達のスキルの低さを感じる。
- ・大学を出た後に地方に帰ってきた人は潜在的な能力を持っているが、大学時代にはそれを発揮できなかったケースがある。市町の生涯教育というのは趣味的なものが多い。本来、生涯教育というのはそういう娯楽的なものではなく、地方にいる若い人がもう一度学ぶ機会を生涯教育のような仕組みで提供できれば良い。
- ・外国人の問題は三重県の場合は避けて通れない。北勢は自動車関連、南部は漁業関連に外国人が多く入っている。そういう人達が一世代であれば問題ないが、家族がいる場合には子どもの教育などが大きな問題になる。そうした人達が日本で定着するような条件を三重県としてどう作っていくかということを実際に考えなければいけない。定着外国人のためのサービスをどう構築していくかということは今ある道具を使いながらリーズナブルな費用で実現する必要がある。
- ・ソーシャルビジネスに関しては、以前は自分の利益を意識せずに一生懸命やっている人が多かったが、最近はしっかりと自分の利益を計算して挑戦する人が多い。昨日、南三陸町の杉を使って様々なものを作るビジネスを起業した人からバッチを貰った。大変失礼な言い方かもしれないが、今や南三陸町は企業にとってブランドになっている。
- ・三重県の森林がフォレストストックという制度で認証されることになったが、この制度の設計には私も関わっていた。第一号案件は名前のあるところということで女優の山口智子さんの私生活をCO₂に換算して買って貰った。外資系

金融機関などの人がこれは絶対に金になるということで集まってきた。私としては良い鉄を作ったつもりだが、彼らはそれを研ぎ澄ませて切れる刃物にした。最初の連中は金の匂いを嗅いでやってきたが、後の連中はソーシャルビジネスと自分の給料を考えながら集まってきた。東北支援など一つの森林に数百万円のお金が集まってくるし、彼らは給料もしっかりととっている。そういう意味では、ソーシャルビジネスの本当のビジネス化というのはやり方によって動いていく。先程あったNPOとソーシャルビジネスをどうバランスをとっていくかというのは非常に難しいが、ソーシャルビジネスのソーシャルという点をしっかりと見つめながら付き合っていくことが大事である。

宮崎委員：

- ・ 中小企業には戦略人事という考え方がない。例えば部長が辞めたのでハローワークに行って補充するなど戦術的な人事しか行ってこなかった。営業の部長があと何年で定年になるので、その人の次の次の代を入れようというような戦略的人事をやらないといけない。戦術的な人事ばかりやっていると最後はパッチワークのようになってしまう。こういう中途採用ばかり行っている会社がたまに大学卒をとるといってもなかなか採用できない。中小企業そのものも人事政策を考える時期に来ている。

西村委員：

- ・ 大学の教育が甘くなっている。少し怠けている。昔は教授が教育から学生の就職まで面倒をみるような責任を持っていた。社会と教育の現場に接点があった。今は実社会と教育の現場に乖離が始まっているので学生たちが就職に対してイメージできない。
- ・ 三重大学は地域イノベーション学研究科という大学院を作って企業の社長たちが学生や教員として入って学生と混じって活動している。そうすると地域イノベーション学研究科を出た学生たちは殆どが三重県の企業に就職している。
- ・ 三重県という単一の地域をクローズにして、この地域の中で人と産業をどう作っていくかという完結系のようなものを回してもいいかもしれない。産業界と大学、高専、高校などをもっと混ぜるような機会も必要かもしれない。
- ・ 私も大台町、紀北町、南伊勢町などに行って町の若手の職員に社会人教育をしている。例えば社会人学校や大学内キャリア教育学校のような仕組みを作って、産業界と大学などが融合して地域に必要な人間を地域で作って、地域ではめ込んでいき、その人たちを育てていくということを県の中で作っていかなくてはどうか。

津谷委員：

- ・ 卒業生に対する就職支援については、各大学に差はあるものの、必ずしも学

生とのかかわりが減っているようには思わない。教員側からすれば、就職活動をするために意図的に卒業を延期して、大学に在籍しているような学生がいることは問題である。

- ・学生・親ともに依然として大企業志向は高いが、バブルが崩壊した 1990 年代以降、企業とのミスマッチが続いており、就職できていない学生が増えているのではないか。どの企業に就職するかよりも、将来性のある仕事に就くことが大切であることを認識すべきだ。もっとも、新卒しか採用してもらえないからといって、卒業を延期する学生がいるという実態を踏まえると、企業側からの積極的な働きかけも必要だ。学生は就職活動を通じて初めて学ぶこともあり、社会に出てから伸びる子もいると思う。

速水委員（座長）：

- ・先日、アメリカで民間企業がロケットを打ち上げたが、あれはNASAがリストラをしたので、その人材が大量に民間に行ったことによるもの。
- ・日本でもNTTへと民営化する際に人員を減らしたので、新しい電話会社が立ち上がった。最近ではJALのリストラにより、格安航空会社に人員が流れたケースがある。
- ・三重県も県庁がリストラをかけると良い人材がたくさん民間に行き、民間が活性化するかもしれない。

津谷委員：

- ・これまでの労働市場は、リーマン・ショックにより需要が縮小したが、団塊世代の退職を背景に、ここ数年は売り手が有利であったと言える。これが終われば、今後はむしろ買い手市場となるだろう。また、三重県の労働力は、三重県内の人材だけではない。例えば、県外で就職できなかった三重県出身の学生が、地元で働くために戻ってくることも期待できる。

田中委員：

- ・産学連携による就業支援としてインターンシップという方法もあるが、中小企業は学生を受け入れるのが難しいため、県が十分に支援する必要があるだろう。
- ・やはり仕事を続けていくためには、それが自分の好きなことかが重要である。しかし、好きなことから職業を連想する場合、「野球」ならば「野球選手」と、単純な発想に留まりがちである。あるNPOでは、子どもに好きなことから職業を連想させ、「仕事マップ」を作成させるという取り組みを行っている。このように、好きなことを仕事にするにはどうすればよいかという指針を与えていくことも大切である。

鈴木知事：

- ・田中委員から発言のあった「インターンシップ」については、県内は比較的、中小企業の方々の協力によりインターンシップ経験者の割合は高い。
- ・雇用政策の中ではインターンシップからもう一步踏み込んで「ワークプレースメント」というものを検討している。これは、中小企業が学生にお金を支払いながら、少し長い期間、雑用ではなく正規の仕事の一部をやって貰うことを実験的に始めるものである。インターンシップも悪くはないが、学生、企業の両方が本気にならないと駄目な部分もあるというのがインターンシップをやってきて分かったことだ。

以上